

業績概況

(日本ユニシスおよび連結子会社)

2020年度業績サマリー

売上高 3,097 億円 計画* 3,200億円 未達 前年度比 △19億円(△0.6%)↓ アウトソーシングが伸長したものの、システムサービスが減収。	営業利益 267 億円 計画 260億円 達成 前年度比 +6億円(+2.2%)↑ アウトソーシングの増収や収益性の改善等により増益。	
注力領域における売上高 684 億円 計画 600億円 達成 前年度比 +204億円↑	営業利益率 8.6% 計画 8.1% 達成 前年度比 +0.2ポイント↑	ROE 13.4% 計画 12~15% 達成 前年度比 △2.1ポイント↓

※ 期初時点の計画

経営環境の認識

国内の情報サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、情報システム投資の見送りなど投資動向に影響が生じている一方、DXに関する投資需要は堅調な状況にあると認識しています。2020年度の当社グループの実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部業種のお客様に投資抑制の傾向が見られたことで、システムサービスが減収となったものの、アウトソーシングの増収に伴う利益増加や収益性が改善したこと等により、減収増益となりました。

ソフトウェア投資額増減率

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
製造業	△5.1	6.3	6.1	14.7	△5.9
非製造業	5.6	7.5	3.6	8.4	△6.4
全産業	2.1	7.1	4.3	10.3	△6.2
(製造業+非製造業)					
金融機関	8.8	11.2	△9.8	10.0	△10.2
全産業+金融機関	3.9	8.5	△0.4	10.2	△7.4

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

中期経営計画の振り返り

中期経営計画「Foresight in sight 2020」においては、最終年度である2020年度の売上高を3,200億円、営業利益率を8%以上、注力領域における売上高600億円を計数目標として掲げていました。また、同中期経営計画期間において、ROEは12~15%を目標とし、連結配当性向は40%を目標に株主還元強化に努めてまいりました。これに対し、2020年度の実績は、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標を下回ったものの、営業利益率および注力領域における売上高は目標を達成しました。また、ROEは13.4%、連結配当性向は41.1%となり、いずれも目標としていた水準を上回っています。

損益の状況

売上高は、アウトソーシングが伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部業種のお客様に投資抑

損益計算書サマリー

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020	前年度比	増減率(%)
売上高合計	2,822	2,870	2,990	3,116	3,097	△19	△0.6
システムサービス	896	905	960	1,029	936	△93	△9.1
サポートサービス	541	528	536	550	530	△20	△3.6
アウトソーシング	459	480	511	552	606	54	9.8
ソフトウェア	297	331	339	339	333	△7	△1.9
ハードウェア	541	541	547	551	576	25	4.6
その他	88	84	98	94	115	22	23.0
売上総利益合計	667	688	732	798	811	13	1.6
システムサービス	235	240	274	317	291	△26	△8.2
サポートサービス	150	151	153	162	163	2	0.9
アウトソーシング	106	108	120	140	174	34	24.5
ソフトウェア	70	90	72	68	70	3	3.8
ハードウェア	84	80	91	90	87	△3	△3.1
その他	21	20	22	21	25	3	14.8
販売費及び一般管理費	524	525	525	537	544	7	1.3
営業利益	143	163	206	261	267	6	2.2
(営業利益率)	5.1%	5.7%	6.9%	8.4%	8.6%	0.2ポイント	-
経常利益	139	161	205	266	265	△1	△0.3
親会社株主に帰属する当期純利益	103	119	142	182	171	△11	△6.1

制の傾向が見られたことで、システムサービスが減収となった結果、減収(前年度比△19億円、0.6%減)の3,097億円となりました。売上総利益は、アウトソーシングサービスの増収に伴う利益増加や、収益性の改善等により、増益(前年度比+13億円、1.6%増)の811億円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費が12億円減少したものの、研究開発費の増加等により一般管理費は19億円増加し、544億円(前年度比+7億円、1.3%増)となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ増益(前年度比+6億円、2.2%増)の267億円となりました。

財政状態

2020年度の純資産については、利益剰余金の増加等により、前期末比143億円増加の1,369億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末から2.0ポイント上昇の58.0%、1株当たり純資産額は140円72銭増加の1,341円4銭となりました。

前中期経営計画では、2018年度から2020年度の3カ年で投資規模を600億円程度と想定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、2020年度の戦略投資が減少し

たことから想定を下回り、実績は3カ年累計で537億円となりました。投資戦略は「経営方針(2021-2023)」でも引き続き重要な施策と位置づけており、先端テクノロジー活用とイノベーションの持続的な創出を目指しつつ、戦略投資を加速させていく計画です。必要な資金については、既存のICT領域や今後成長が見込まれるサービス型ビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金等でまかなうことを基本としています。

2021年度の見通し

当社は資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として2021年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用します。またIFRS適用後の業績管理指標として、売上収益から、売上原価と販売費及び一般管理費を控除した「調整後営業利益」を採用します。

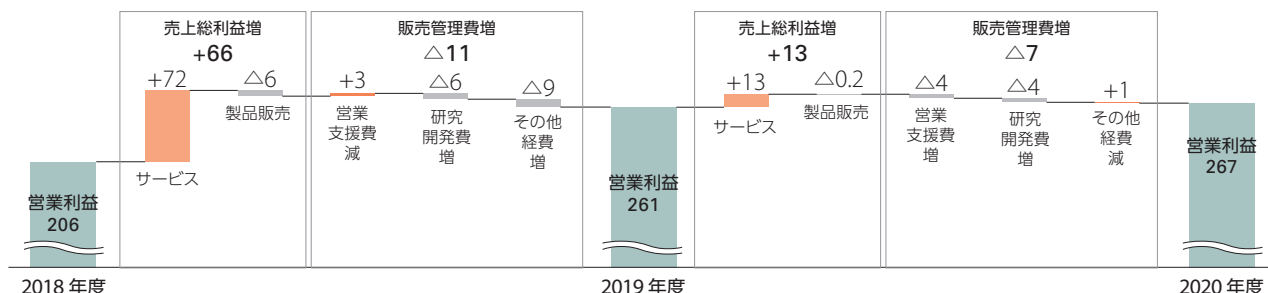
2021年度 連結業績見通し(IFRS)

売上収益	調整後営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
3,200億円 3.8%	265億円 5.2%	260億円 5.6%	175億円 5.2%

(%表示は前年度比)

営業利益の増減分析

(単位:億円、増減は前年度比)



セグメント別状況

	2020年度実績	今後の方向性
サービス	システムサービス 売上高 ↓ 総利益 ↓ DX関連の案件は比較的堅調に推移している一方で、ICTコア領域においては、システム更改の大型案件の端境期となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた業種を中心に投資への波及が長期化し減収減益	引き続き、顧客接点強化や業務改革を中心としたDX関連ビジネスの積極展開を通じた付加価値の高いサービスの提供による収益の拡大を目指す
	サポートサービス 売上高 ↓ 総利益 ↑ 減収となったものの、サポート拠点の統廃合などのコスト構造改革施策の効果により、セグメント利益は増益	引き続きコスト削減施策に取り組み、収益の維持に努める
	アウトソーシング 売上高 ↑ 総利益 ↑ オープン勘定系システム「BankVision」の11行目が稼働したことに加え、その他の金融機関における勘定系サービスや幅広い業種におけるITアウトソーシングの中小型案件が着実に積み上がり増収増益	「経営方針(2021-2023)」における成長ドライバーであり、ITアウトソーシングのさらなる拡大に加え、持続可能なエネルギー社会に向けたエネルギーマネジメントソリューションの提供など社会課題の解決に貢献するさまざまなサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、一層の事業拡大を目指す
製品販売	ソフトウェア 売上高 ↓ 総利益 ↑ 減収となったものの、前年度は収益性の低い案件の比率が2020年度と比較して高かったことから、セグメント利益は増益	引き続き、顧客接点系フロント領域のソリューション販売などを強化することで、収益の拡大を図る
	ハードウェア 売上高 ↑ 総利益 ↓ 小売業向けのDX案件やGIGAスクール構想に関連する案件の計上等により増収となったものの、収益性が低い製品販売が多くなったことによる製品ミックスの影響により、セグメント利益は減益	サーバー関連を中心にクラウドへの移行が進んでいるが、ネットワーク製品や、IoT・AIに関連した機器などのクラウド化の影響を受けない製品需要に対応していく


財務11年間サマリー

(日本ユニシスおよび連結子会社)

中期経営計画(2012年度~2014年度)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
■ 会計年度				
売上高	¥252,989	¥255,122	¥269,170	¥282,690
営業利益	6,527	7,310	8,311	9,574
親会社株主に帰属する当期純利益	2,574	-12,498	1,250	6,305
設備投資額	12,678	11,559	12,352	8,573
減価償却費	15,328	12,155	10,440	10,321
研究開発費	5,524	4,912	4,861	4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,708	13,430	18,447	11,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,168	-10,641	-11,442	-8,289
フリー・キャッシュ・フロー	10,539	2,788	7,004	3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,587	-5,947	-8,985	-151
受注高	250,848	267,894	259,551	309,790
■ 会計年度末				
総資産	¥207,282	¥190,083	¥197,779	¥202,468
純資産	76,770	63,223	67,916	76,016
純有利子負債	48,507	46,906	40,858	38,473
自己資本	75,514	61,923	66,505	74,796
■ 1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(円)	¥ 27.12	¥ -132.99	¥ 13.31	¥ 67.08
1株当たり純資産(円)	803.52	658.90	707.57	795.61
1株当たり配当金(円)	10.00	5.00	10.00	15.00
■ その他の情報				
配当性向(%)	36.9	-	75.1	22.4
売上高営業利益率(%)	2.6	2.9	3.1	3.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.4	-18.2	1.9	8.9
自己資本比率(%)	36.4	32.6	33.6	36.9
ネットD/Eレシオ(倍)	0.64	0.76	0.61	0.51
1人当たり営業利益(万円)	69	79	94	112

	中期経営計画 (2015年度～2017年度)				中期経営計画 (2018年度～2020年度)		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
							(百万円)
	¥269,154	¥278,039	¥282,249	¥ 286,977	¥ 299,029	¥ 311,554	¥ 309,685
	10,924	12,525	14,314	16,332	20,622	26,139	26,724
	7,246	8,920	10,261	11,949	14,238	18,182	17,076
	14,191	11,631	14,781	11,473	8,183	10,336	12,038
	9,821	9,488	9,315	10,363	11,653	11,161	10,999
	4,337	4,036	3,454	2,998	3,958	4,512	4,952
	18,037	10,989	29,922	26,956	27,438	27,539	31,933
	-10,548	-10,565	-15,906	-13,227	-10,586	-13,259	-11,206
	7,489	424	14,015	13,728	16,852	14,280	20,726
	-12,886	-8,186	-11,756	-12,977	-8,226	-8,202	-8,177
	263,478	279,415	281,394	296,956	304,874	315,626	322,268
	¥199,772	¥193,094	¥192,694	¥ 197,278	¥ 211,421	¥ 214,975	¥ 231,980
	81,975	91,213	90,772	104,674	116,615	122,598	136,887
	33,665	22,020	21,003	10,529	-3,375	-11,020	-22,815
	81,021	90,374	89,918	103,001	114,638	120,473	134,632
	¥ 77.07	¥ 93.71	¥ 96.49	¥ 119.12	¥ 141.90	¥ 181.19	¥ 170.13
	861.53	847.51	896.39	1,026.72	1,142.41	1,200.32	1,341.04
	20.00	30.00	35.00	40.00	55.00	70.00	70.00
	26.0	32.0	36.3	33.6	38.8	38.6	41.1
	4.1	4.5	5.1	5.7	6.9	8.4	8.6
	9.7	10.5	11.4	12.4	13.1	15.5	13.4
	40.6	46.8	46.7	52.2	54.2	56.0	58.0
	0.42	0.24	0.23	0.10	-0.03	-0.09	-0.17
	132	154	179	208	266	333	337

連結貸借対照表

(百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	33,287	45,833	支払手形及び買掛金	22,475	25,293
受取手形及び売掛金	70,840	72,429	1年内返済予定の長期借入金	5,617	4,317
商品及び製品	7,443	6,053	未払法人税等	4,654	5,113
仕掛品	1,843	1,685	未払費用	10,905	11,229
原材料及び貯蔵品	77	56	前受金	18,477	17,736
前払費用	10,941	10,983	請負開発損失引当金	708	328
その他	8,883	7,707	その他の引当金	846	417
貸倒引当金	△ 21	△ 51	その他	10,431	10,086
流動資産合計	133,297	144,698	流動負債合計	74,117	74,523
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金		
建物及び構築物	12,797	12,966	引当金	94	31
減価償却累計額	△ 9,033	△ 9,444	退職給付に係る負債	651	703
建物及び構築物(純額)	3,764	3,522	資産除去債務	1,128	1,208
機械装置及び運搬具	32,011	30,563	その他	668	1,614
減価償却累計額	△ 25,597	△ 24,988	固定負債合計	18,260	20,570
機械装置及び運搬具(純額)	6,414	5,575	負債合計	92,377	95,093
土地	599	599			
その他	10,435	11,156			
減価償却累計額	△ 7,747	△ 8,531			
その他(純額)	2,687	2,624			
有形固定資産合計	13,465	12,321			
無形固定資産			純資産の部		
のれん	1,509	1,472	株主資本		
ソフトウェア	18,711	19,806	資本金	5,483	5,483
その他	203	655	資本剰余金	14,909	14,901
無形固定資産合計	20,423	21,935	利益剰余金	109,795	119,586
投資その他の資産			自己株式	△ 13,513	△ 13,475
投資有価証券	23,272	27,003	株主資本合計	116,675	126,495
繰延税金資産	3,818	960	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る資産	4,357	9,075	その他有価証券評価差額金	4,886	7,600
その他	16,637	16,278	繰延ヘッジ損益	0	0
貸倒引当金	△ 296	△ 291	為替換算調整勘定	△ 33	△ 53
投資その他の資産合計	47,789	53,025	退職給付に係る調整累計額	△ 1,056	589
固定資産合計	81,678	87,282	その他の包括利益累計額合計	3,798	8,136
資産合計	214,975	231,980	新株予約権	491	518
			非支配株主持分	1,633	1,736
			純資産合計	122,598	136,887
			負債純資産合計	214,975	231,980

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
連結損益計算書		
売上高	311,554	309,685
売上原価	231,754	228,605
売上総利益	79,799	81,079
販売費及び一般管理費		
販売費	7,689	6,515
一般管理費	45,970	47,838
販売費及び一般管理費合計	53,659	54,354
営業利益	26,139	26,724
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	487	415
受取販売奨励金	111	72
その他	659	112
営業外収益合計	1,283	610
営業外費用		
支払利息	86	100
持分法による投資損失	271	396
投資事業組合運用損	187	188
その他	261	104
営業外費用合計	806	790
経常利益	26,615	26,544
特別利益		
投資有価証券売却益	118	512
関係会社株式売却益	-	85
その他	1	17
特別利益合計	120	616
特別損失		
固定資産除売却損	23	18
減損損失	284	465
投資有価証券評価損	1,198	1,027
その他	22	8
特別損失合計	1,530	1,520
税金等調整前当期純利益	25,205	25,640
法人税、住民税及び事業税	6,396	7,232
法人税等調整額	528	1,253
法人税等合計	6,924	8,486
当期純利益	18,280	17,154
非支配株主に帰属する当期純利益	98	77
親会社株主に帰属する当期純利益	18,182	17,076

(百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
連結包括利益計算書		
当期純利益	18,280	17,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,676	2,714
繰延ヘッジ損益	0	△ 1
為替換算調整勘定	9	△ 25
退職給付に係る調整額	△ 4,417	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8	△ 0
その他の包括利益合計	△ 6,092	4,332
包括利益	12,188	21,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,087	21,415
非支配株主に係る包括利益	100	70

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,205	25,640
減価償却費	10,900	10,599
減損損失	284	465
のれん償却額	261	399
持分法による投資損益(△は益)	271	396
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 113	△ 590
投資有価証券評価損益(△は益)	1,198	1,027
請負開発損失引当金の増減額(△は減少)	56	△ 380
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 1,083	△ 466
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,730	△ 4,717
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△ 6,365	2,371
受取利息及び受取配当金	△ 511	△ 425
支払利息	86	100
売上債権の増減額(△は増加)	1,788	△ 1,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	917	1,568
立替金の増減額(△は増加)	△ 2,162	1,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,637	2,821
未払費用の増減額(△は減少)	△ 278	325
その他	2,133	△ 411
小計	31,717	38,351
利息及び配当金の受取額	497	438
利息の支払額	△ 87	△ 100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 4,588	△ 6,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,539	31,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,304	△ 2,599
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△ 6,057	△ 7,806
投資有価証券の取得による支出	△ 3,661	△ 2,479
投資有価証券の売却による収入	211	589
関係会社株式の売却による収入	-	972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 524	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	146
その他	76	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,259	△ 11,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,050	-
長期借入れによる収入	4,700	5,612
長期借入金の返済による支出	△ 5,255	△ 5,617
セール・アンド・リースバックによる収入	182	194
その他の借入れの返済による支出	△ 401	△ 692
配当金の支払額	△ 6,267	△ 7,275
非支配株主への配当金の支払額	△ 109	△ 117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 281
その他	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,202	△ 8,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,086	12,546
現金及び現金同等物の期首残高	27,200	33,287
現金及び現金同等物の期末残高	33,287	45,833

マテリアリティ (2017年度～2020年度)

日本ユニシスグループは、サステナブルな企業を目指し、2016年に「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的成長サイクルの確立」の2つの側面から、特に重点的に取り組むべき「マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)」を特定し、2017年度より目標を定めて取り組んできました。その結果、この中で掲げていた目標については2020年度をもってほぼすべての項目を達成することができました。2021年度からは新たに策定した長期ビジョンに対応すべく改訂を行っており、サステナビリティ経営を一層推進しています。

P.24-27

マテリアリティ	目指す姿	KPI	目標	2020年度 実績	
ビジネスエコシステムを通じた社会課題の解決	さまざまな業種・業態のパートナーと連携してビジネスエコシステムを創出し、一企業だけでは解決できない社会課題を解決していくことにより、新しい豊かな社会づくりに挑戦し続ける会社	中期経営計画 (2018-2020年度) における計数目標 注力領域売上高	600億円	684億円	小売業や金融機関をはじめ幅広い業種向けのDX関連案件拡大 エネルギー・マネジメント関連ビジネスなどの着実な拡大
ICTを活用したレジリエントな社会インフラの構築	レジリエントな社会の実現に向けて、ICTアセットを利活用し、信頼性、持続性のある社会インフラとしてのICTサービスを提供できる会社	オンライン稼働率	99.990%以上	99.996%	2018年度から継続して目標達成
		日本ユニシスが提供するデータセンター設備の障害対応訓練回数	各所拠点1回以上/年	各所拠点1回以上/年	当社グループが委託する主要なデータセンターの障害対応訓練回数をモニタリングし、各所拠点において1回以上/年の実施を確認
		重大なセキュリティインシデント発生数	0件	0件	2017年度から0件を継続
バリューチェーン全体で取り組む安心・安全な製品・サービスの持続的な提供	国内外の各種法令・社会規範を遵守し、お客様・お取引先様と信頼関係を構築し、バリューチェーン全体で安心・安全な製品・サービスの提供に取り組むとともに、人権への配慮や環境負荷低減など持続可能な社会の実現に貢献する会社	全グループ社員対象のコンプライアンスeラーニング受講率	100%	100%	2017年度から100%の受講率を継続
		全グループ社員対象のコンプライアンス意識調査回答率	100%	98.30%	2018年度から100%の受講率を継続
		調達先(ハードウェア製品、ソフトウェア製品、サービス商品、システムサービス、SEサービス)に対する「日本ユニシスグループ購買取引行動指針」理解度	100%	100%	2020年度調査対象社数:1,284社
ダイバーシティの推進	性別、年代、国籍などによる感性、価値観、働き方などのさまざまな違いを受け入れ、その違いを積極的に活かして多様な人材が活躍することにより、イノベーションを創出し、幅広い社会課題解決に取り組める会社	女性管理職比率(単体)	10%以上	10.5%	2016年度(マテリアリティKPI設定時)の4.9%から着実に向上し、目標を達成
		障がい者雇用率	2.3%以上	2.6%	障がい者活躍の場の多様化の一環として、2020年8月から屋外農園での雇用を開始
健康経営の実践	従業員が心身共に健康で幸せになることにより、生産性と創造性を高め、発展する会社	有給休暇取得率	80%以上	81.1%	
		「残業時間ゼロ(5時間以下)」の月を年間で1か月以上達成した社員率	100%	100%	働き方を見直し、メリハリのある働き方に意識を切り替えることを目指した。2018年度から100%達成を継続
		高ストレス保有者数	2016年度対比で80%以内	78.2%	

ESGデータ

E 環境 ※1

マテリアリティ

- ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
- バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

	(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
エネルギー使用量 (kl)		9,411	7,927	7,613	7,855	7,425
温室効果ガス排出量						
直接的温室効果ガス排出量 Scope1 (t-CO ₂) <small>※2</small>		0	0	0	0	218
間接的温室効果ガス排出量 Scope2 (t-CO ₂)		18,464	15,100	14,107	14,358	13,475
Scope1+Scope2排出量合計 (t-CO ₂)		18,464	15,100	14,107	14,358	13,692
エネルギー使用原単位 (kl/m ²)		0.0681	0.0623	0.0618	0.0657	0.0633
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t/m ²)		0.1336	0.1186	0.1145	0.1201	0.1167
リサイクル率 (%) <small>※3</small>		58.9	68.8	78.5	76.7	74.9
再生可能エネルギー調達率 (%)		—	—	—	—	0
水使用量 (百万 m ³) <small>※3</small>		—	—	—	—	0.013

集計範囲ほか

※1 2016年度は日本ユニシス(株)、ほか7社2団体(国内主要拠点)。

2017年度から2019年度は日本ユニシス(株)、ほか10社2団体(国内主要拠点)。2020年度は日本ユニシス(株)、ほか12社2団体(国内主要拠点)

※2 2020年度より社用車等の使用分を集計範囲に含めています

※3 本社ビル

S 社会

マテリアリティ

- 新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
- バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

	(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
連結従業員数(人)		7,988	7,817	7,740	7,830	7,913
地域別連結従業員数(人)						
日本		7,799	7,620	7,525	7,523	7,615
アジア		189	197	215	304	293
米州		0	0	0	3	5
欧州		0	0	0	0	0
有給休暇取得率 (%) <small>※4</small>		78.1	85.6	87.3	86.2	81.1
障がい者雇用率 (%) <small>※5</small>		1.99	2.04	2.33	2.31	2.59
女性管理職比率 (%) <small>※4</small>		4.4	5.2	5.0	5.5	7.5
女性従業員比率 (%)		16.0	16.6	17.6	18.5	19.5
離職率 (%) <small>※4</small>		2.07	2.48	2.57	2.81	2.34
従業員1人当たりの平均月間残業時間(時間/月) <small>※4</small>		16.5	16.1	15.9	15.5	14.9
従業員1人当たりの年間研修時間(時間) <small>※4</small>		60.6	63.8	62.7	62.9	56.1
エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア <small>※6</small>		—	—	—	3.35	3.37
日本ユニシスグループ購買取引行動指針理解度 (%) <small>※4</small>		—	78.6	93.8	99.8	100
オンライン稼働率 (%) <small>※4</small>		—	—	99.992	99.997	99.996

集計範囲ほか

※4 日本ユニシス(株)、ユニアドックス(株)

※5 2019年度以前は日本ユニシス(株)、ユニアドックス(株)。2020年度は、日本ユニシス(株)、ほか6社

※6 新マテリアリティのKPIの基準スコアは、2019、2020年度のスコアの平均値(3.36)になります P.26-27

G ガバナンス

マテリアリティ ● コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

	(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
取締役会独立社外役員比率 (%)		22.2	33.3	33.3	37.5	44.4
監査役会独立社外役員比率 (%)		—	60.0	60.0	60.0	60.0
配当性向 (%)		36.3	33.6	38.8	38.6	41.1
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)		11.4	12.4	13.1	15.5	13.4
重大なセキュリティインシデント発生数 ^{*7}		—	0	0	0	0

集計範囲ほか

^{*7} 日本ユニシス (株) および日本ユニシス (株) 出資比率100%の国内連結子会社

イニシアティブへの参画/賛同、第三者認証の取得

- 国連グローバル・コンパクト
- 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- RE100
- ISO14001
- ISO / IEC27001:2013 / JIS Q 27001:2014
- ISO9001
- プライバシーマーク認証



主な外部評価

- 令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業 100選プライム
- 2019年度 女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣 (男女共同参画) 表彰
- 令和2年度 なでしこ銘柄 (準なでしこ)
- プラチナくるみん認定
- えるぼし認定
- イクメン企業アワード2018 両立支援部門 グランプリ
- PRIDE 指標2020 シルバー
- 女性活躍パワーアップ大賞優秀賞
- 健康経営優良法人2021 ホワイト500認定
- テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 など

ESG 指数への採用

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)




S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



日本ユニシスグループのESGに関する取り組みの詳細は、Webサイトをご覧ください。 <https://www.unisys.co.jp/csr/>

THE INCLUSION OF Nihon Unisys, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nihon Unisys, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

用語	意味
CVC (Corporate Venture Capital) / コーポレートベンチャーキャピタル	新規事業創出に寄与するアイデアや技術を獲得すること等を目的とした、事業会社によるベンチャー企業等への投資、およびそのような投資活動を行う組織のこと。
DX (Digital Transformation) / デジタルトランスフォーメーション	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
MaaS (Mobility as a Service)	運営主体を問わず、情報通信技術を活用することにより、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつながる新たな「移動」の概念。クルマの「所有」から「利用」への動きが進む中、モビリティのサービス化の動きが加速している。
PoC (Proof of Concept)	概念実証。サービスのアイデアやコンセプトの有用性や、実現可能性の実証を目的とした検証のこと。
SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。
Sler (システムインテグレーター) / システムインテグレーション	企業等の情報システムの構築・運用・保守などを請け負う事業者のこと。また、そのようなITサービスをシステムインテグレーションという。
イントラパーソナル・ダイバーシティ	「一人が多様な経験を持つことはダイバーシティと同じ効果を持つ」という考え方。「個人内多様性」や「一人内多様性」と訳される。
オープンAPI (Application Programming Interface)	APIとは、特定のプラットフォーム向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のことを指し、外部のサービスを利用できるようにするインターフェースのこと。オープンAPIにより、例えば銀行や外部の事業者との間において安全なデータ連携が可能になる。
オープンイノベーション	企業内部だけでなく、外部の企業や団体が持つ技術やアイデア、リソースを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービスを創出すること。
勘定系システム	主に金融機関における業務システムのうち、預金、融資、為替などの基幹業務処理を行うシステムのこと。
クロノロジー	情報を時系列に並べたもの。また、情報を時系列に沿ってホワイトボードなどに書き出し、整理する手法。自衛隊などでは古くから利用されており、緊急時の情報管理方法として定着している。
セキュリティインシデント	セキュリティ上の脅威となる事件・事故のこと。マルウェアの感染や不正アクセス、機密情報の流出などが含まれる。
ゼロエミッション	生産活動から出る廃棄物のうち最終処分する量をゼロにすること。広義では、廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムのことも指す。
デジタルcommons	社会に既に存在する私有財(企業・団体・個人のもつ財)や余剰財(稼働率の低い財)を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ。日本ユニシス(株)の登録商標。
人月ビジネス	「人月」とは、システムエンジニアの作業量を示す単位であり、1人が1カ月で稼働する時間数を1人月とする。「人月ビジネス」は「人月商売」とも言われ、プロジェクトで見込まれる総人月数に、設定された1人月当たりの単価を乗じることで、契約料金を見積もるサービス形態を指す。
パブリッククラウド	企業や個人など不特定多数のユーザーに対して、インターネットを通じて、サーバーやストレージ、データベース、ソフトウェアなどのクラウドコンピューティング環境を提供するサービスのこと。
ビジネスエコシステム	社会課題を解決するビジネス創造のために複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組みをビジネス上の生態系になぞらえて「ビジネスエコシステム」と呼ぶ。日本ユニシス(株)の登録商標。
ベンダーフリー	特定のメーカーにこだわることなく、さまざまなメーカーの製品を最適な形で組み合わせたサービスを提供できること。
ユニシス研究会	日本ユニシスグループのユーザーで組織するユーザー会。1953年に始まり、IT関連のユーザー会としては日本で一番長い歴史を持つ。ユニシス研究会会員とアドバイザー支援を行う日本ユニシスグループ社員による研究活動は、定例発表会や会報誌で会員のみならず広く公開されている。



日本ユニシスグループは、ステークホルダーの皆様へ当社グループの中長期的な成長や企業価値向上について、ご理解をより一層深めていただけるよう、2015年より統合報告書を発行しています。

当社グループは、社会的価値創出企業へと変革するため、2021年5月に新たに「Purpose」を設定、さらにその実現に向けた「Vision2030」および「経営方針(2021-2023)」を発表しました。「Purpose」において、当社グループが長期にわたり果たしていく社会的役割として、「持続可能な社会を創出」していくことを表明しています。その実現にあたっては、サステナビリティを重視した経営の推進が必要であるとの考えのもと、重要な経営課題としてのマテリアリティの改訂も行いました。


「日本ユニシスグループ 統合報告書2021」では、前中期経営計画「Foresight in sight 2020」の総括を行うとともに、新たな「Purpose」、「Vision2030」と「経営方針(2021-2023)」を軸に、お客様や社会に対する新しい価値創出について、当社グループの姿勢をお示ししています。

また、当社グループのESGへの取り組みについては、新たなマテリアリティと関連させて詳しく説明しています。当社グループは、TCFDへの賛同を表明しているほか、RE100へも加盟しており、ESG情報の適正な開示に努めております。2021年の統合報告書においては、環境関連においては気候変動シナリオ分析結果を、ガバナンス関連においては取締役・監査役のスキル・マトリックスを掲載するなど、より一層の開示情報の拡充を図りました。

なお本報告書は、当社グループの価値創出を分かりやすくお伝えするため、多くの社内の関連部署が連携して作成しており、サステナビリティ委員会および経営会議における議論、承認を経て発行しております。私は統合報告書の作成主管部門である財務部の担当役員として、その作成プロセスが正当であることを表明します。

ステークホルダーの皆様には、ぜひ本報告書をご一読いただき、忌憚のないご要望、ご意見をいただければ幸いです。2022年4月、社名をBIPROGY株式会社と変更した後も、「統合報告書」のさらなる充実に向け、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

常務執行役員 CFO
梅原 一眞



(2021年3月31日現在)

会社概要

社名	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
設立	1958年(昭和33年)3月29日	事業所	本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 支社 関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、九州支社(福岡) 支店 北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、静岡支店(静岡)、中国支店(広島) その他 札幌テクノセンター、伊豆エグゼクテブ・センター
資本金	54億8,317万円		
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピューターシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス		
従業員数	7,913人(連結)		

グループ会社

業務プロセス	社名
マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング	日本ユニシス(株) 日本ユニシス・エクセリュションズ(株) ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) Cambridge Technology Partners Inc. (株)エイファス チャンネルペイメントサービス(株) チャンネルグローブ(株) Axxis Consulting (S) Pte. Ltd. Axxis Technologies (S) Pte. Ltd. Axxis Consulting (M) Sdn. Bhd. チャンネルベンチャーズ(株) Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合 CVCF2 投資事業有限責任組合 Emellience Partners(株) エアトラスト(株)
インフラトータルサービス	ユニアデックス(株) エス・アンド・アイ(株)
システムサービス	USOLベトナム(有) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株)
アウトソーシング	(株)トレードビジョン

上記以外のグループ会社(非連結会社): UEL (Thailand) Co., Ltd. (UELタイランド)、ネットマークス上海、(株)ユニエイド、NULシステムサービス・コーポレーション、NULアクセシビリティ(株)、テック・ビューイング(株)

財務・非財務情報開示のツール

「統合報告書2021」は、冊子版のほかに、PDF版をWebサイトに掲載しています。Webサイトでは、より広範囲で詳細な情報を掲載しています。また、ステークホルダーの皆様のご要望に合わせ、さまざまな情報開示ツールを発行しています。



- 統合報告書(PDF) <https://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html>
- 株主・投資家情報 <https://www.unisys.co.jp/invest-j/>
- サステナビリティ情報 <https://www.unisys.co.jp/csr/>
- コーポレートホームページ <https://www.unisys.co.jp/>



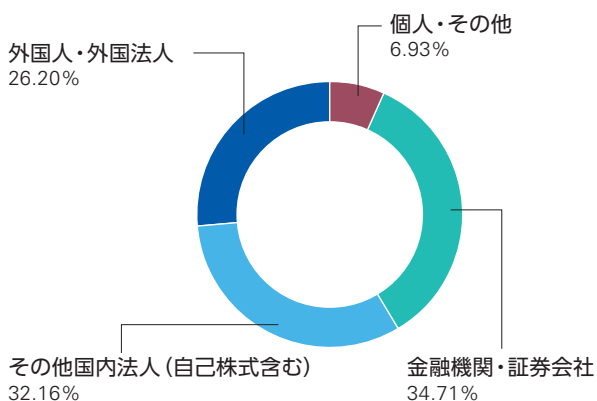
統合報告書



株式情報

発行済株式総数	109,663,524株
株主総数	12,829人

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,339	10.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,562	8.52
農林中央金庫	4,653	4.63
三井物産株式会社	2,448	2.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,923	1.91
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1,724	1.71
日本ユニシス従業員持株会	1,531	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26

- (注) 1. 株数数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は自己株式9,268,680株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

主な外部評価



令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業
100選プライム
(経済産業省)



2019年度 女性が輝く先進企業表彰
内閣府特命担当大臣
(男女共同参画) 表彰



令和2年度 なでこ銘柄
(準なでこ)
(経済産業省、東京証券取引所)



プラチナくるみん認定
(厚生労働省)



えるぼし認定
(厚生労働省)



イクメン企業アワード2018
両立支援部門グランプリ
(厚生労働省)

PRIDE 指標2020
シルバー
(work with Pride)



健康経営優良法人2021
ホワイト500認定
(経済産業省、日本健康会議)



テレワーク先駆者百選
総務大臣賞
(総務省)

女性活躍パワーアップ大賞
優秀賞
(公益財団法人 日本生産性本部)